

石川県における

中 小 企 業 の

労 働 事 情

令和4年度

中小企業労働事情実態調査報告書



石川県中小企業団体中央会

石川県における 中 小 企 業 の 労 働 事 情

令和4年度 中小企業労働事情実態調査報告書

目 次

02	I	調査のあらまし
03	II	回答事業所概要
	III	調査結果の概要
	【 1 】	従業員の雇用形態別比率
04	【2-①】	経営状況
06	【2-②】	主要な事業の今後の方針
	【2-③】	経営上の障害
07	【2-④】	経営上の強み
	【3-①】	従業員の週所定労働時間
08	【3-②】	従業員1人当たりの月平均残業時間
	【 4 】	従業員の有給休暇
	【5-①】	従業員の採用計画
09	【5-②】	新規学卒者及び中途採用者の採用状況並びに初任給 (中途採用は初回支給額)
12	【5-③】	中途採用を行った従業員の年齢層
	【6-①】	育児・介護休業制度を取得した雇用形態・性別
	【6-②】	育児・介護休業制度を取得した従業員の代替要員
13	【6-③】	出産時育児休業制度(産後パパ育休)の対象者に対する対応
	【7-①】	人材育成のため従業員に行っている教育訓練
	【7-②】	付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容
14	【8-①】	原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況
	【8-②】	原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容
	【8-③】	一年前と比べた価格転嫁の状況
15	【9-①】	賃金改定
16	【9-②】	賃金引上げの内容
	【9-③】	賃金引上げの決定要素
	【 10 】	労働組合の有無
17	IV	単純集計

I 調査のあらまし

1. 調査目的

本調査は、石川県内における中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立、並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的とする。

2. 調査機関

石川県中小企業団体中央会

3. 調査時点

令和4年7月1日（金）

4. 調査実施期間

令和4年7月1日（金）から令和4年7月19日（火）まで

5. 調査実施方法

石川県下の事業所を、業種別・従業員規模別に選定し、調査票を送付し回答を求めた。調査結果は石川県中小企業団体中央会において集計し取りまとめた。

6. 調査対象事業所数

800企業（製造業440社（55%）、非製造業360社（45%））

7. 調査内容

- 経営に関する事項
- 労働時間に関する事項
- 時間外労働に関する事項
- 年次有給休暇に関する事項
- 新規学卒者並びに中途採用者の採用に関する事項
- 育児・介護休業制度に関する事項
- 人材育成と教育訓練に関する事項
- 原材料費、賃金アップ等に対する販売価格の転嫁の状況に関する事項
- 賃金改定に関する事項

8. 調査票様式

調査票は全国中小企業団体中央会が作成した統一様式。

後掲「令和4年度中小企業労働事情実態調査票」

Ⅱ 回答事業所概要

調査票送付数：800 企業

回答事業所数：331 企業（回収率：41.4%）

<業種別回答企業数>

業 種	回答数
1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	24
2. 繊維工業	22
3. 木材・木製品、家具・装備品製造業	8
4. 印刷・同関連業	17
5. 窯業・土石製品製造業	10
6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	5
7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	39
8. 生産用・業務用・電気・情報通信業・輸送用機械器具製造業	24
9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	15
10. 情報通信業（通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業）	6
11. 運輸業	19
12. 総合工事業	21
13. 職別工事業（設備工事業を除く）	7
14. 設備工事業	5
15. 卸売業	43
16. 小売業	26
17. 対事業所サービス業（物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等）	31
18. 対個人サービス業	9
合 計	331

注意：業種は回答して頂いた業種によって分類しております。

<従業員規模別回答企業数>

従業員数	回答数
1～9人	84
10～29人	115
30～99人	101
100～300人	31
合 計	331

Ⅲ 調査結果の概要

以降の調査結果においては、前述の単純集計をより見やすくすることで示唆が得られるもの、分析によって有効な結果が出たものを記載しております。

設問1) 従業員の雇用形態別比率

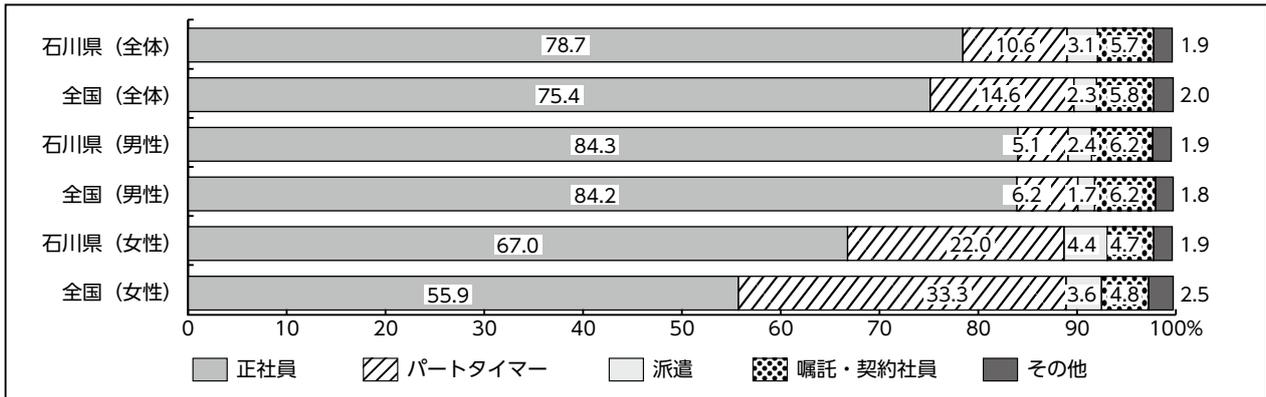
回答があった事業所の従業員数は、総数13,592人で、性別内訳は男性9,193人(67.6%)、女性4,399人(32.4%)である。そのうち、常用労働者数は総数12,800人で、性別内訳は男性8,735人(68.2%)、女性4,065人(31.8%)である。

雇用形態について、特に石川県は全国より女性の正社員比率が高く、パートタイマー比率が低い。<グラフ1>

業種における常用労働者の男女比率をみると、全体では全国に比べ石川県の女性比率は高く、特に、「食料品」(56.9%)、「繊維工業」(44.9%)、「印刷」(41.9%)において高い。<グラフ2>

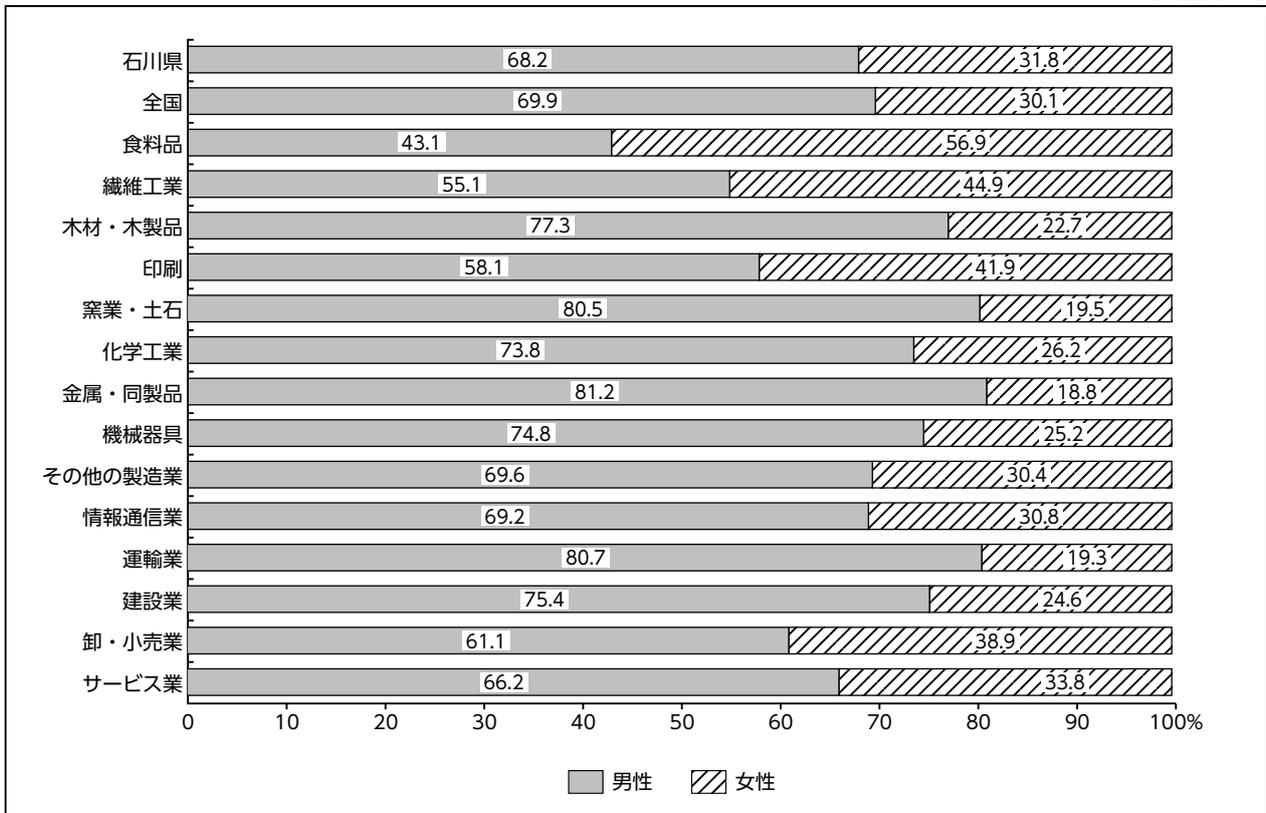
<グラフ1:雇用形態別比率の全国との比較>

(回答数331)



<グラフ2:常用労働者の男女比率(業種別)>

(回答数331)



※「常用労働者」：直接雇用する従業員のうち、① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者 ② 日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者 ③ 事業主の家族で常時勤務して毎月給与が支払われている者のいずれかに該当する者のこと。パートタイマーであっても①②に該当する場合は常用労働者に含まれる

設問 2-①) 経営状況

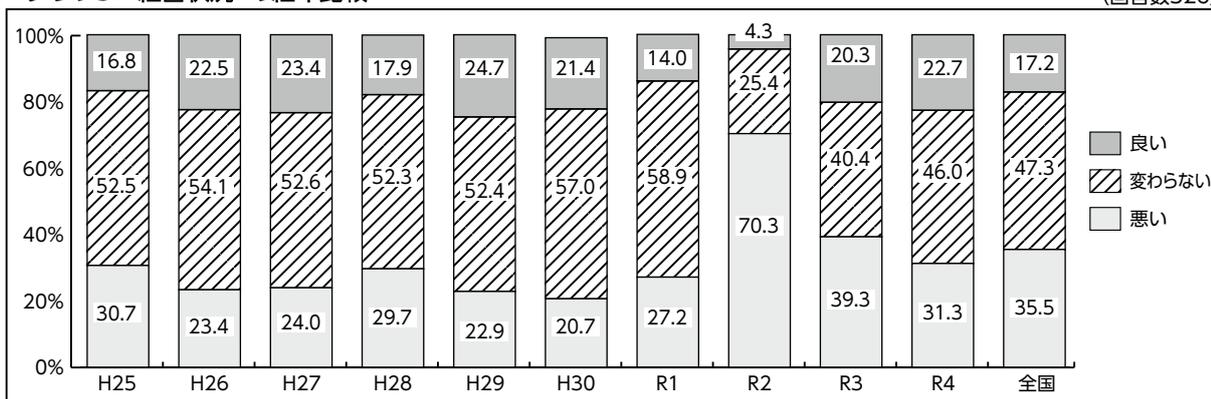
経営状況について経年変化をみると、令和4年度は昨年度と比べ「良い」の割合が2.4ポイント高くなった。また全国と比較しても、石川県は「良い」と回答した事業所の割合が高い。<グラフ3>

次に、業種別にみると、県内の「良い」と答えた事業所の割合は、計11業種において全国平均を上回っている（表1内の□の部分）。

「悪い」と答えた事業所の割合をみると、計6業種において全国平均を上回っている。（表1内の■の部分）。特に「生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業」、「食料品、飲料・たばこ・飼料製造業」で「悪い」の割合が高い。<表1>

<グラフ3：“経営状況”の経年比較>

(回答数326)



<表1：“経営状況”の業種別比較>

(回答数 326)

		良い	変わらない	悪い
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	石川県 (%)	25.0	33.3	41.7
	全国 (%)	20.3	43.1	36.6
繊維工業	石川県 (%)	22.7	54.5	22.7
	全国 (%)	17.4	39.5	43.2
木材・木製品、家具・装備品製造業	石川県 (%)	25.0	37.5	37.5
	全国 (%)	22.9	46.5	30.6
印刷・同関連業	石川県 (%)	11.8	47.1	41.2
	全国 (%)	14.6	41.6	43.7
窯業・土石製品製造業	石川県 (%)	30.0	30.0	40.0
	全国 (%)	13.1	45.3	41.6
化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	石川県 (%)	20.0	40.0	40.0
	全国 (%)	17.6	50.8	31.6
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	石川県 (%)	38.5	48.7	12.8
	全国 (%)	24.1	43.1	32.8
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業	石川県 (%)	20.8	25.0	54.2
	全国 (%)	24.3	41.7	34.0
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	石川県 (%)	33.3	40.0	26.7
	全国 (%)	19.9	44.5	35.6
情報通信業	石川県 (%)	16.7	66.7	16.7
	全国 (%)	30.2	48.4	21.4
運輸業	石川県 (%)	0	57.9	42.1
	全国 (%)	12.6	41.1	46.4
総合工事業	石川県 (%)	9.5	61.9	28.6
	全国 (%)	13.9	61.6	24.5
職別工事業（設備工事業を除く）	石川県 (%)	14.3	57.1	28.6
	全国 (%)	12.1	53.8	34.1
設備工事業	石川県 (%)	0	60.0	40.0
	全国 (%)	11.5	55.2	33.3
卸売業	石川県 (%)	39.0	31.7	29.3
	全国 (%)	20.2	44.9	34.9
小売業	石川県 (%)	11.5	46.2	42.3
	全国 (%)	10.4	41.4	48.2
対事業所サービス業	石川県 (%)	13.8	65.5	20.7
	全国 (%)	15.7	58.2	26.1
対個人サービス業	石川県 (%)	37.5	50.0	12.5
	全国 (%)	17.8	51.8	30.4

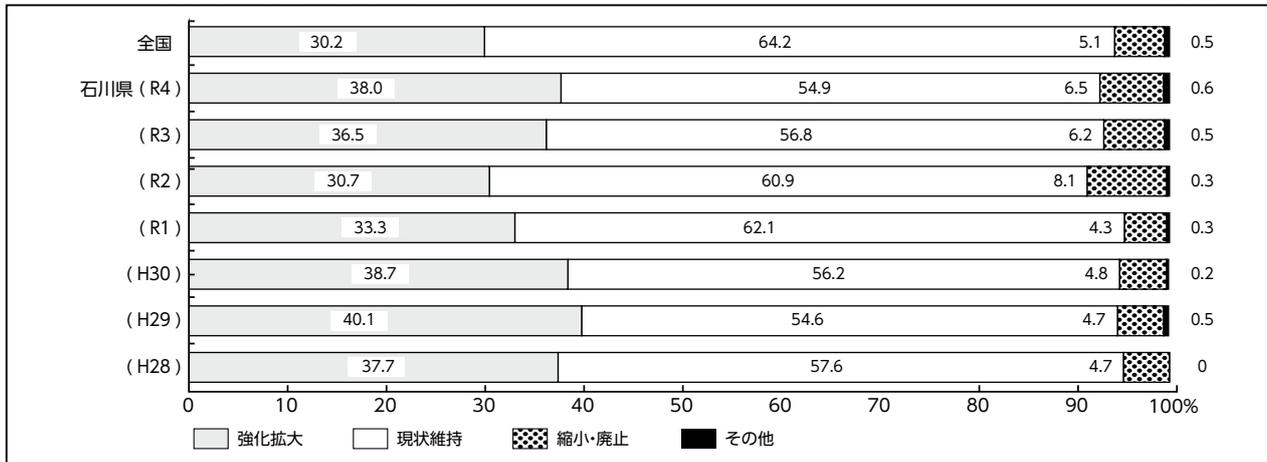
設問2-②) 主要な事業の今後の方針

主要な事業の今後の方針については、「強化拡大」が38.0%、「現状維持」が54.9%、「縮小」「廃止」が合わせて6.5%となっている。全国と比較すると、「強化拡大」の割合が8.2ポイント上回っている。

過去の推移をみると、「縮小・廃止」の割合は昨年度より0.3ポイント上回った。<グラフ4>

<グラフ4：“主要事業の今後の方針”の推移>

(回答数324)



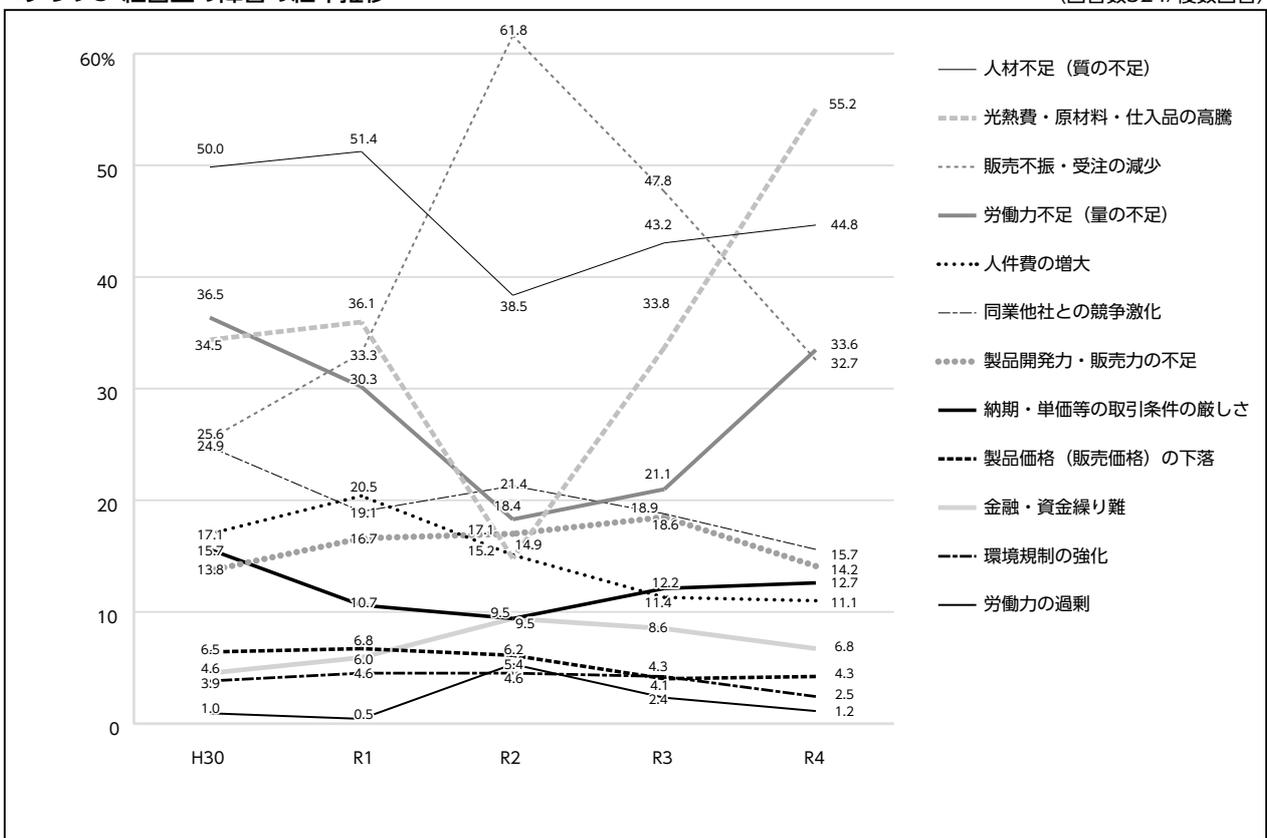
設問2-③) 経営上の障害

経営上の障害では、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」(55.2%)が最も多く、次いで、「人材不足（質の不足）」(44.8%)、「労働力の不足（量の不足）」(33.6%)が多い。

過去の推移をみると、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」、「人材不足（質の不足）」、「労働力の不足（量の不足）」の割合が増加している。<グラフ5>

<グラフ5：経営上の障害の経年推移>

(回答数324/複数回答)

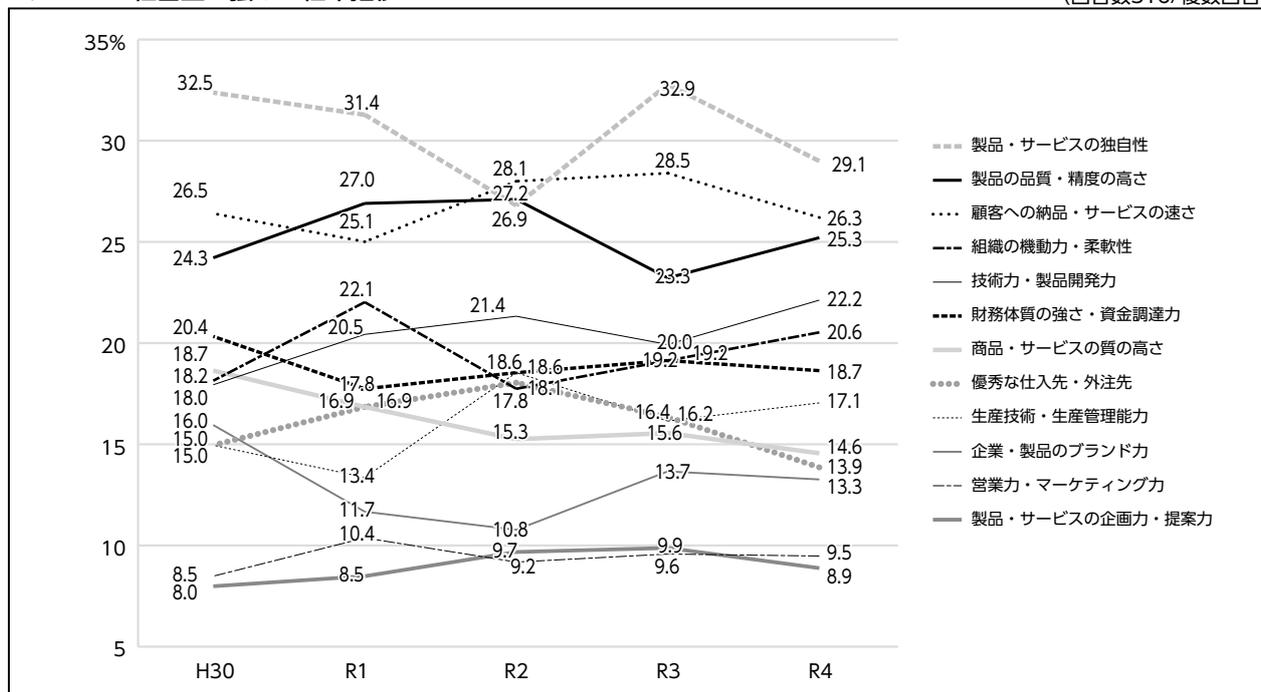


設問2-④) 経営上の強み

経営上の強みは、「製品・サービスの独自性」(29.1%)が最も多く、次いで、「顧客への納品・サービスの速さ」(26.3%)、「製品の品質・精度の高さ」(25.3%)が多い。<グラフ6>

<グラフ6: 経営上の強みの経年推移>

(回答数316/複数回答)

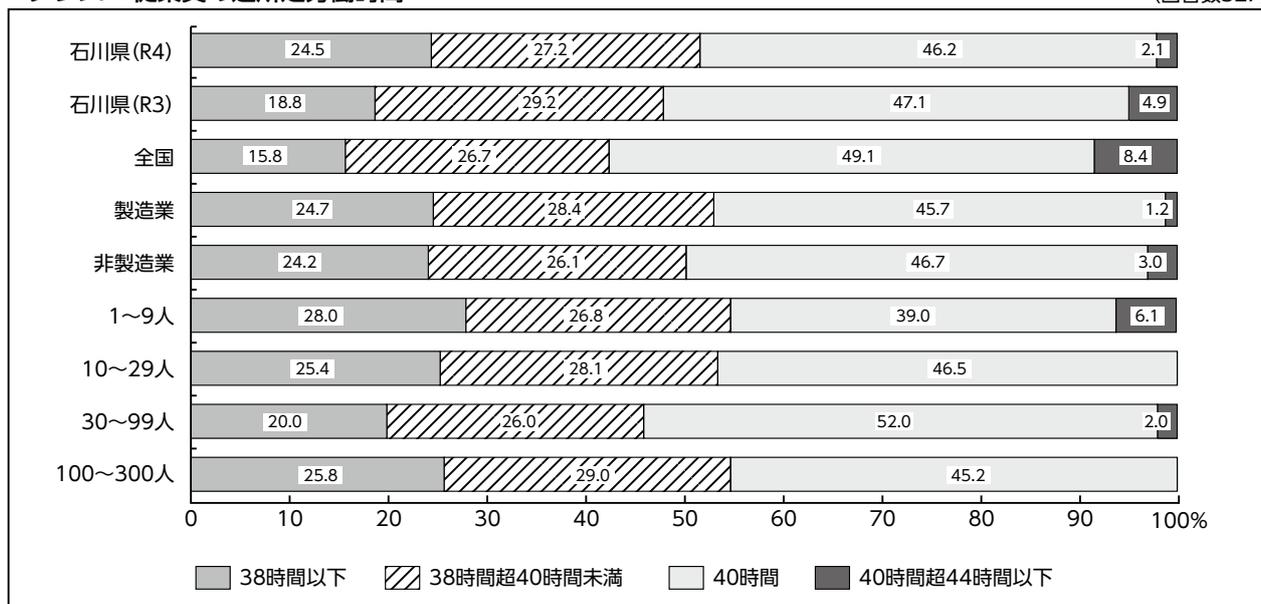


設問3-①) 従業員の週所定労働時間

労働基準法で規定されている「週40時間以下」を満たしている事業所は97.9%(24.5%+27.2%+46.2%)であり、全国平均の91.6%(15.8%+26.7%+49.1%)よりも割合が高く、前年度と比べても「週40時間以下」を満たす事業所の割合は2.8ポイント増えている。<グラフ7>

<グラフ7: 従業員の週所定労働時間>

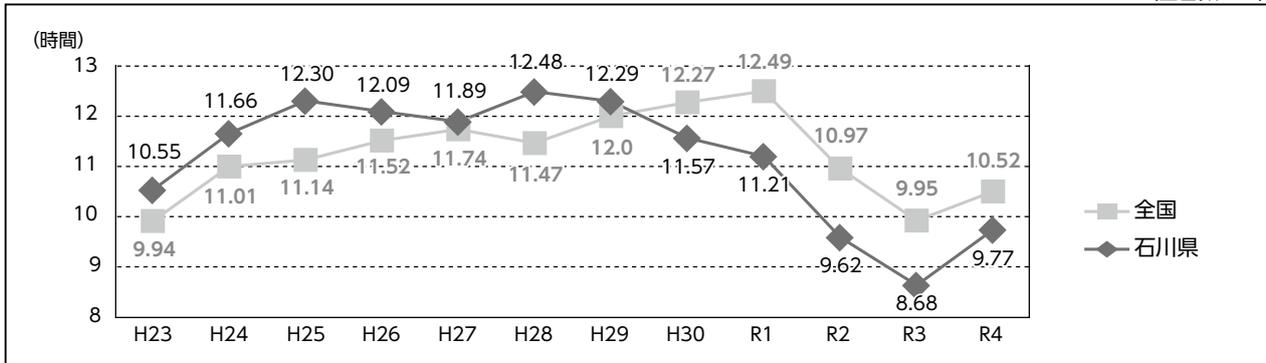
(回答数327)



設問3-②) 従業員1人当たりの月平均残業時間

月平均残業時間（令和3年実績）について、経年変化をみると、平成28年以降、石川県においては減少傾向にあったが、今回の調査では全国ともに増加に転じている。<グラフ8>

<グラフ8:従業員1人当たりの月平均残業時間の経年変化> (回答数322)



設問4) 従業員の有給休暇

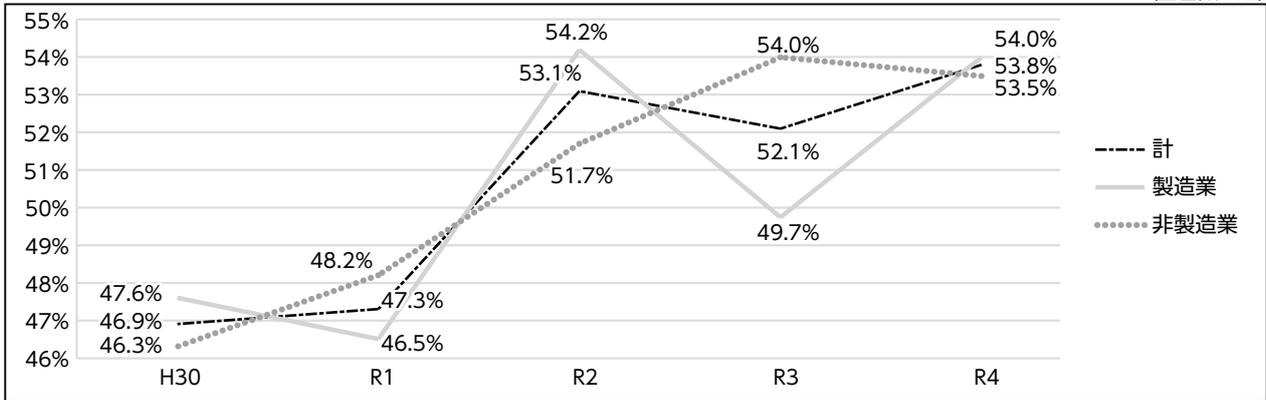
令和3年の従業員1人当たりの年次有給休暇（※）については、石川県は全国より付与日数は上回っているが、取得日数は下回っている。そのため、平均取得率についても53.8%と全国平均の58.9%を5.1ポイント下回る結果となった。<表2>

<表2:平均取得率の全国比較> (回答数312)

	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
全国	15.96日	8.87日	58.9%
石川県	16.15日	8.05日	53.8%

また、直近5か年の推移をみると、今年の県内の全体の取得率は、過去5年で最も高かった。業種別では、製造業、非製造業のいずれも50%を上回り、特に製造業では4.3ポイント上昇した。<グラフ9>

<グラフ9:有給休暇平均取得率 経年比較(業種別)> (回答数312)



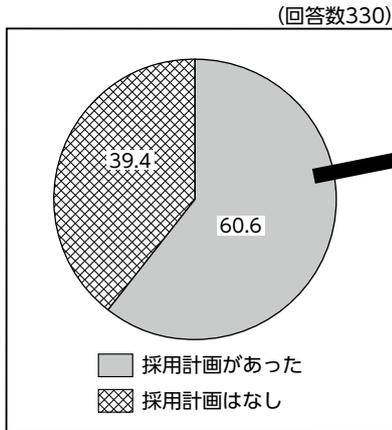
※年次有給休暇：年次有給休暇とは、一定期間勤務した労働者に対して、心身の疲労を回復しゆとりある生活を保障するために「有給」で付与される休暇のこと。労働基準法により、雇入れの日から起算して6ヶ月以上継続勤務し、全所定労働日の8割以上出勤した労働者（パートタイマー含む）に対し、10日を付与することが定められている。2019年4月から、全ての企業において、年10日以上有給休暇が付与される労働者（管理監督者を含む）に対して、年次有給休暇の日数のうち年5日については、使用者が時季を指定して取得させることが義務付けられた。

設問5-①) 従業員の採用計画

令和3年度に従業員の採用を計画した事業所をみると、「採用計画があった」と回答した事業所は60.6%となった。<グラフ10>

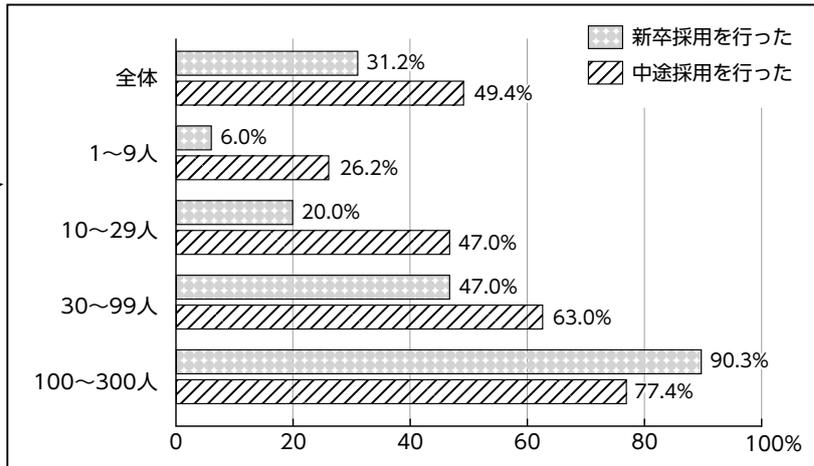
また、「採用計画があった」事業所のうち、全体では「新卒採用」（31.2%）よりも「中途採用」（49.4%）の方が割合は高く、18.2ポイント上回った。規模別でみると、規模が大きくなるほど新卒採用、中途採用ともに割合が高くなっている。また、「100～300人」の規模では、中途採用よりも新卒採用の方が割合は高い。<グラフ11>

<グラフ10：採用計画の有無>



<グラフ11：採用計画の内容>

(回答数330)



設問5-②) 新規学卒者及び中途採用者の採用状況並びに初任給 (中途採用は初回支給額)

• 新規学卒者の採用と初任給

新規学卒者の採用充足率(※)を全国と比べると、専門学校卒において全国平均を上回っている。また、全体の採用充足率は79.3%となり、昨年の83.1%から3.8ポイント減少した。<表3>

<表3：新規学卒者の採用充足率>

(回答数106)

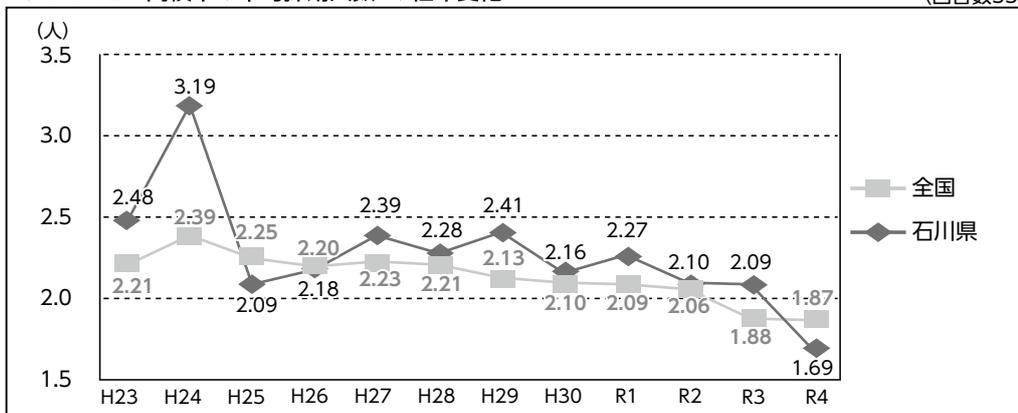
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	採用充足率
石川県全体	106	217	172	79.3
石川県全体 (昨年度)	108	236	196	83.1
高校卒 (石川県)	55	124	93	75.0
高校卒 (全国)	1,752	4,319	3,271	75.7
専門学校卒 (石川県)	13	16	15	93.8
専門学校卒 (全国)	613	995	889	89.3
短大卒 [含高専] (石川県)	8	11	9	81.8
短大卒 [含高専] (全国)	185	259	235	90.7
大学卒 (石川県)	30	66	55	83.3
大学卒 (全国)	1,126	2,840	2,420	85.2

※採用充足率
採用計画人数に対する採用実績
人数の割合のこと。

また、各学卒の平均採用実績人数の経年変化をみると、高校卒では、昨年と比べると大幅に減少し、全国平均を下回り、過去10年のうち初めて2.0人を下回った。<グラフ12>

<グラフ12：“高校卒の平均採用人数”の経年変化>

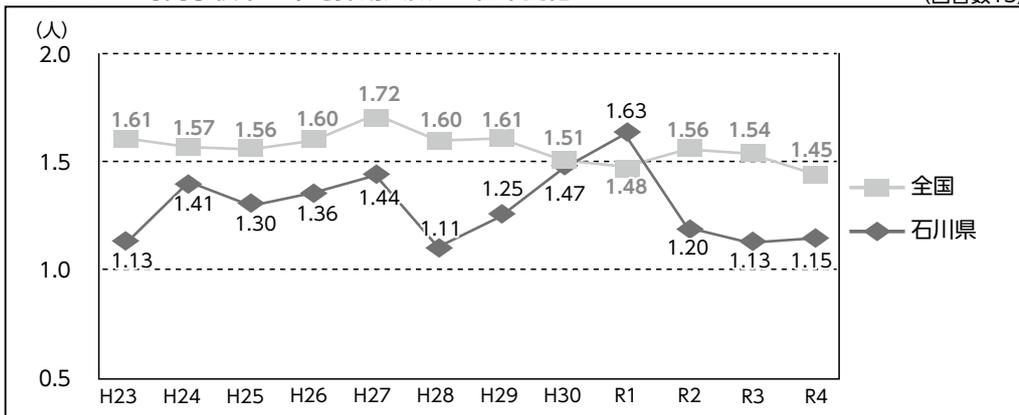
(回答数55)



専門学校卒については、昨年と比べ横ばいである。＜グラフ13＞

＜グラフ13：“専門学校卒の平均採用人数”の経年変化＞

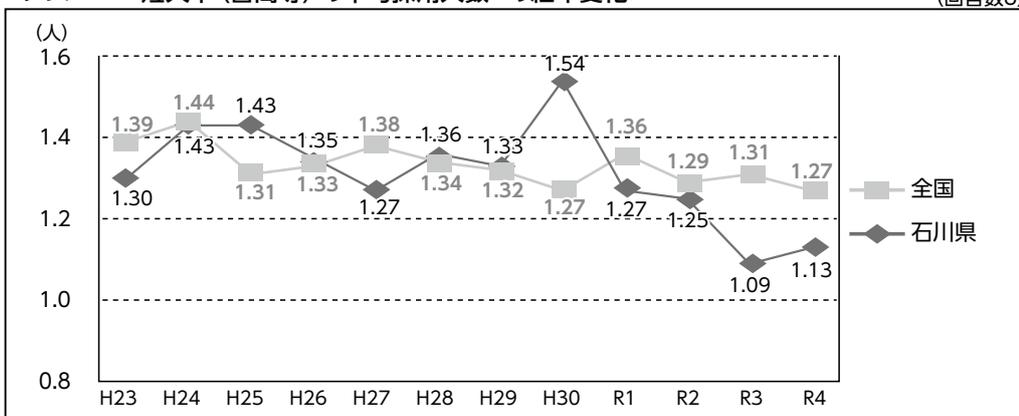
(回答数13)



短大卒（含高専）については、昨年と比べわずかに増加した。全国においては横ばいである。＜グラフ14＞

＜グラフ14：“短大卒（含高専）の平均採用人数”の経年変化＞

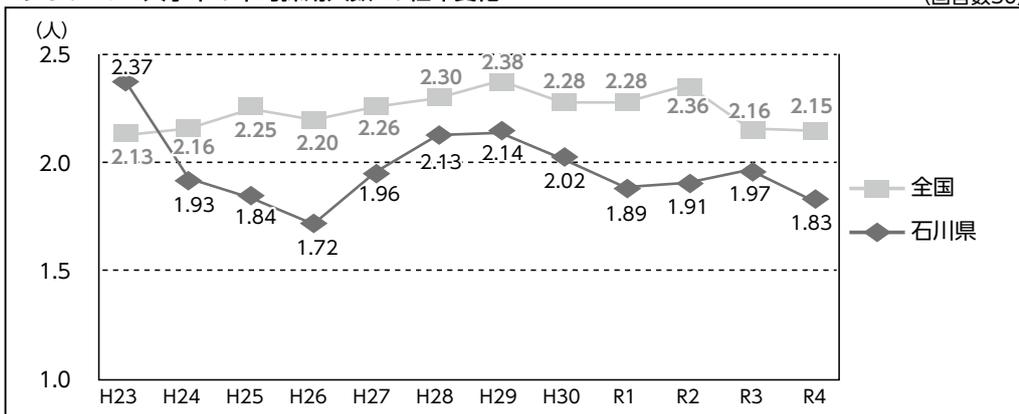
(回答数8)



大学卒については、昨年と比べわずかに減少した。全国においては横ばいである。＜グラフ15＞

＜グラフ15：“大学卒の平均採用人数”の経年変化＞

(回答数30)



平均初任給の前年比較では、高校卒の事務系・技術系、専門学校卒の事務系、短大卒の事務系、大学卒の事務系の5項目が上昇した（表5内の■の部分）。合計の平均は前年を上回った（+3,006円）。＜表4＞

全国平均との比較では、専門学校卒の事務系、大学卒の事務系の2項目において、全国平均を上回っている（表6内の□の部分）。＜表5＞

資料には掲載していないが、昨年の全国平均は¥181,891円であり、今年は昨年比2,944円の上げ幅であった。

<表 4：平均初任給の前年比較>

	分 類	R3	R4
高校卒	技術系	¥169,267	¥172,605
	事務系	¥159,689	¥164,106
専門学校卒	技術系	¥183,572	¥182,164
	事務系	¥170,000	¥184,000
短大卒 (含高専)	技術系	¥178,954	¥178,000
	事務系	¥162,867	¥166,150
大学卒	技術系	¥205,347	¥204,168
	事務系	¥194,656	¥197,211
平 均		¥178,044	¥181,050

<表 5：平均初任給の全国との比較>

	分 類	全 国	石川県
高校卒	技術系	¥174,927	¥172,605
	事務系	¥167,934	¥164,106
専門学校卒	技術系	¥185,573	¥182,164
	事務系	¥181,847	¥184,000
短大卒 (含高専)	技術系	¥182,237	¥178,000
	事務系	¥182,269	¥166,150
大学卒	技術系	¥203,354	¥204,168
	事務系	¥200,539	¥197,211
平 均		¥184,835	¥181,050

・中途採用の採用と初回支給額

中途採用者の採用充足率をみると、専門学校卒、短大卒（含高専）において100%となった。全国との比較では、高校卒、専門学校卒、短大卒（含む高専）において全国平均を上回っている。

また、平均採用人数は、高校卒（2.07人）が最も多い。<表 6 >

<表 6：中途採用者の採用充足率>

(回答数 79)

	事業所数	採用計画人数 (人)	採用実績人数 (人)	採用充足率 (%)	平均採用人数 (人)
石川県全体	79	238	220	92.4	
高校卒 (石川県)	54	125	112	89.6	2.07
高校卒 (全国)	3,372	8,406	7,462	88.8	2.21
専門学校卒 (石川県)	20	30	30	100.0	1.50
専門学校卒 (全国)	800	1,241	1,180	95.1	1.48
短大卒 [含高専] (石川県)	8	9	9	100.0	1.13
短大卒 [含高専] (全国)	337	471	448	95.1	1.33
大学卒 (石川県)	47	74	69	93.2	1.47
大学卒 (全国)	1,617	2,963	2,799	94.5	1.73

中途採用者の初回支給額について全国と比較すると、高校卒の事務系、専門学校卒の事務系、短大卒（含高専）の事務系、大学卒の技術系・事務系の5項目において、全国平均を上回っている（表7内の□の部分）。

<表 7 >

<表 7：初回支給額の全国との比較>

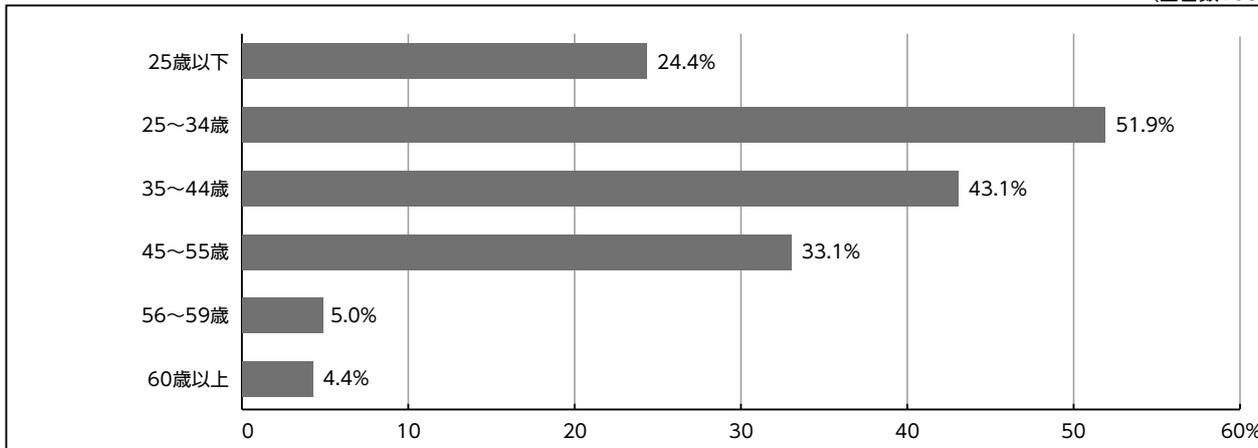
	分 類	石川県	全 国
高校卒	技術系	¥209,814	¥212,357
	事務系	¥194,061	¥191,892
専門学校卒	技術系	¥209,008	¥220,156
	事務系	¥211,934	¥207,005
短大卒 (含高専)	技術系	¥194,708	¥210,423
	事務系	¥199,117	¥196,379
大学卒	技術系	¥257,712	¥238,334
	事務系	¥251,817	¥237,953
平 均		¥216,021	¥214,312

設問5-③) 中途採用を行った従業員の年齢層

中途採用を行った従業員の年齢層をみると、「25～34歳」が最も多く51.9%となった。<グラフ16>

<グラフ16:中途採用を行った従業員の年齢層>

(回答数160)

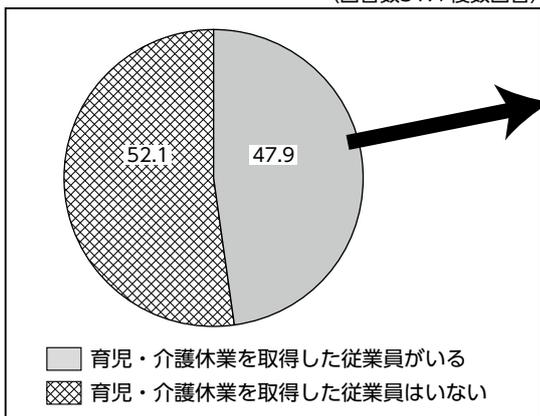


設問6-①) 育児・介護休業制度を取得した雇用形態・性別

育児・介護休業制度を取得した従業員がいる事業所は47.9%となった。<グラフ17> そのうち、雇用形態、性別では、育児休業、介護休業のいずれも「正社員の女性」が最も多い。<表8.9>

<グラフ17:育児・介護休業制度の取得の有無>

(回答数317/複数回答)



<表8:育児休業の取得実績>

	正社員		パートタイマー		派遣		嘱託・契約社員		その他	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
実数	31	131		21		1		1		3
%	9.8	41.3		6.6		0.3		0.3		0.9

<表9:介護休業の取得実績>

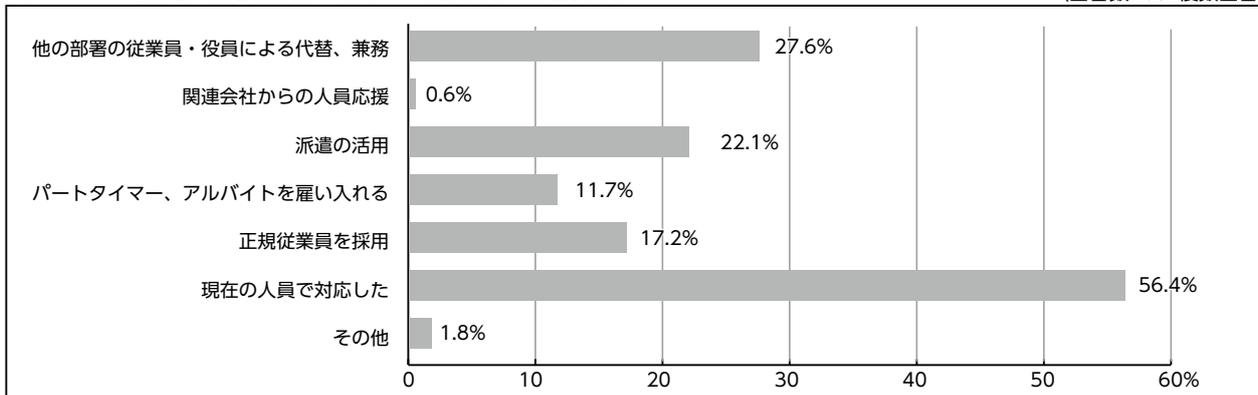
	正社員		パートタイマー		派遣		嘱託・契約社員		その他	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
実数	5	11		1			2			
%	1.6	3.5		0.3			0.6			

設問6-②) 育児・介護休業を取得した従業員の代替要員

育児・介護休業を取得した従業員の代替要員をみると、「現在の人員で対応した」(56.4%)が最も多く、次いで「他の部署の従業員・役員による代替、兼務」(27.6%)、「派遣の活用」(22.1%)が多い。<グラフ18>

<グラフ18:育児・介護休業を取得した従業員の代替要員>

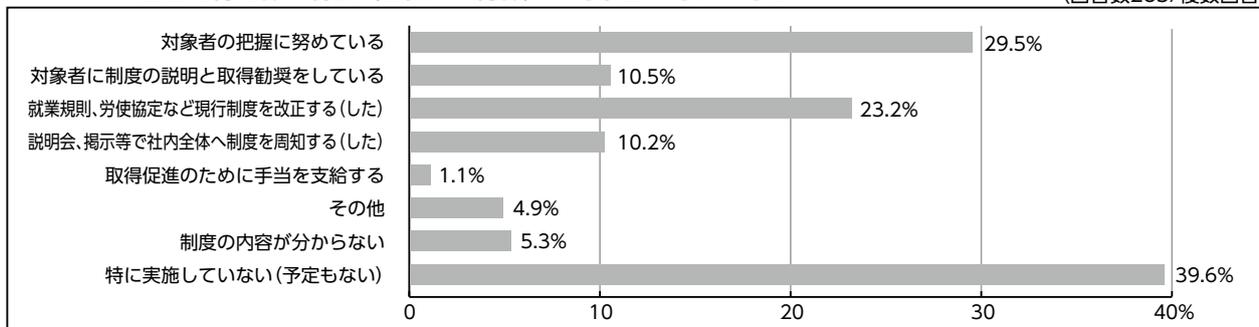
(回答数163/複数回答)



設問6-③ 出産時育児休業制度（産後パパ育休）の対象者に対する対応

出産時育児休業制度（産後パパ育休）の対象者に対する対応についてみると、「特に実施していない（予定もない）」（39.6%）が最も多く、次いで「対象者の把握に努めている」（29.5%）、「就業規則、労使協定など現行制度を改正する（した）」（23.2%）が多い。<グラフ 19>

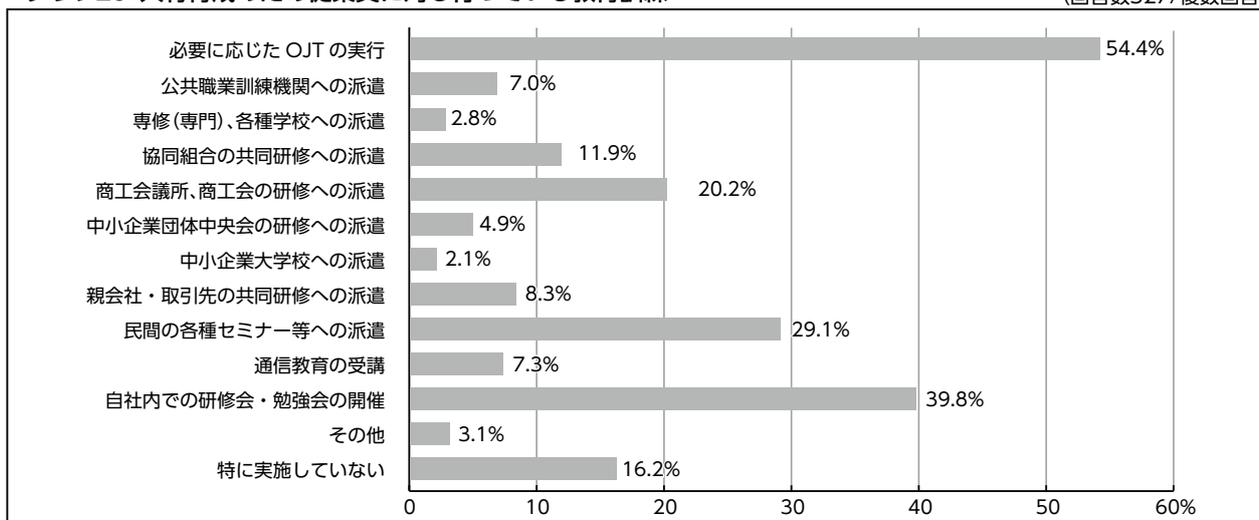
<グラフ19:出産時育児休業制度（産後パパ育休）の対象者に対する対応> (回答数285/複数回答)



設問7-① 人材育成のため従業員に対し行っている教育訓練

人材育成のために従業員に対し行っている教育訓練についてみると、「必要に応じた OJT の実行」（54.4%）が最も多く、次いで、「自社内での研修会・勉強会の開催」（39.8%）、「民間の各種セミナー等への派遣」（29.1%）が多い。<グラフ 20>

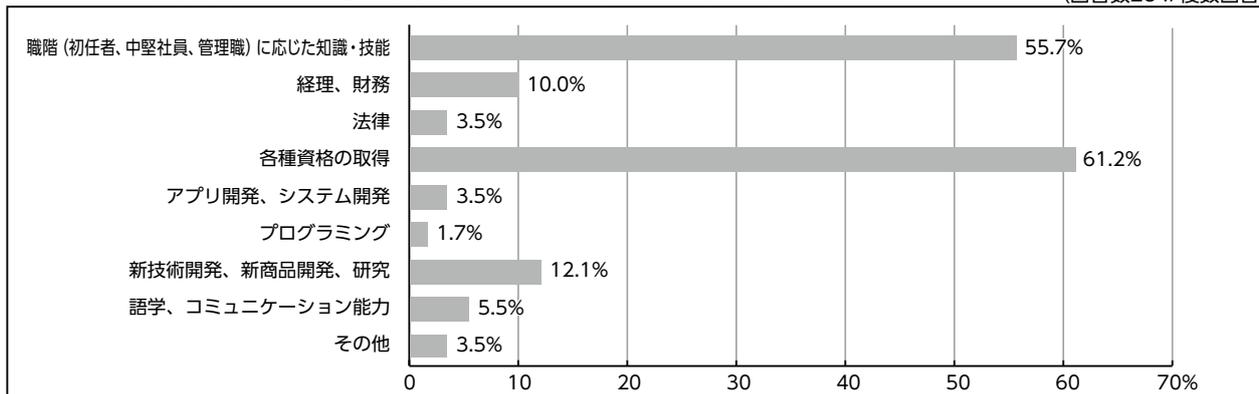
<グラフ20:人材育成のため従業員に対し行っている教育訓練> (回答数327/複数回答)



設問7-② 付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容

付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容についてみると、「各種資格の取得」（61.2%）が最も多く、次いで、「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」（55.7%）が多い。<グラフ 21>

<グラフ21:付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容> (回答数284/複数回答)



設問8-①) 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況についてみると、「価格引上げの交渉中」(31.8%)が最も多く、次いで「価格の引上げ(転嫁)に成功した」(22.9%)、「これから価格引上げの交渉を行う」(14.7%)が多い。<グラフ22>

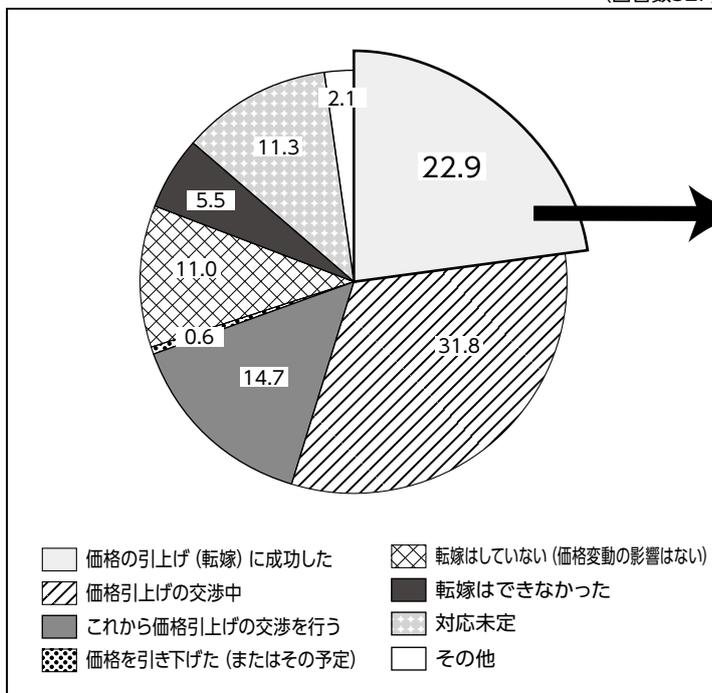
設問8-②) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容

設問8-①で「価格引上げ(転嫁)に成功した」、「価格引上げの交渉中」、「これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業所において、販売価格への転嫁の内容についてみると、「原材料分の転嫁を行った(行う予定)」(83.1%)が最も多い。<グラフ23>

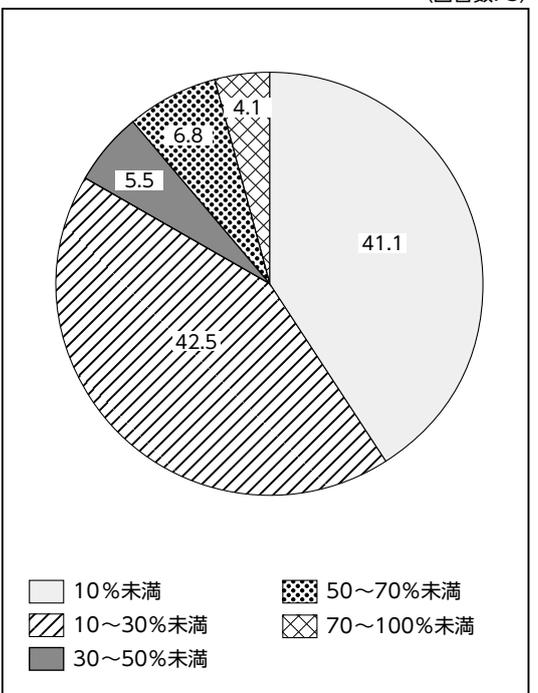
設問8-③) 一年前と比べた価格転嫁の状況

設問8-①で「価格の引上げ(転嫁)に成功した」と回答した事業所において、一年前と比べた価格転嫁の程度をみると、「10～30%未満」(42.5%)が最も多く、次いで「10%未満」(41.1%)が多い。<グラフ24>

<グラフ22:原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況>
(回答数327)

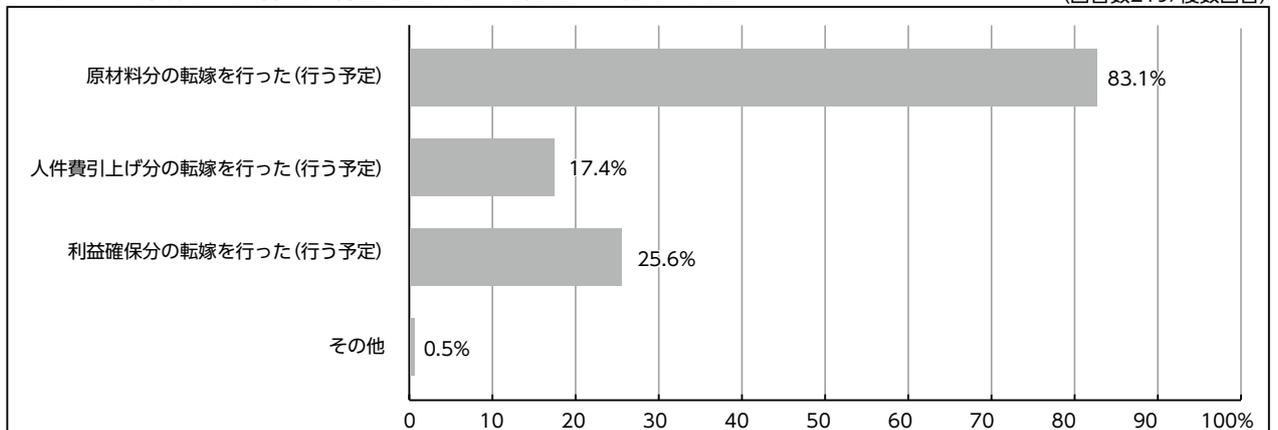


<グラフ24:一年前と比べた価格転嫁の状況>
(回答数73)



<グラフ23:原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容>

(回答数219/複数回答)



設問9-①) 賃金改定

賃金改定の昨年との比較では、「引き上げた」の割合は9.4ポイント増加した。全国との比較では「引き上げた」の割合が11.9ポイント高い。<表10>

また、賃金改定の内容について、昇給額は6,855円となったが、平均所定内賃金は昨年を下回っている。全国との比較では、平均所定内賃金、昇給額ともに上回っている。<表11>

<表10：賃金改定（昨年・全国比較）>

(回答数 328)

		引き上げた	引き下げた	今年 は実施 しない (凍結)	上 7月 以降 予定 引き	下 7月 以降 予定 引き	未 定	事 業 所 数
石川県	実数	205	2	47	28	2	44	328
	%	62.5	0.6	14.3	8.5	0.6	13.4	100.0
石川県（昨年）	実数	198	4	89	24	2	56	373
	%	53.1	1.1	23.9	6.4	0.5	15.0	100.0
全 国	実数	9,412	82	3,086	2,107	109	3,812	18,608
	%	50.6	0.4	16.6	11.3	0.6	20.5	100.0

<表11：賃金改定内容（昨年・全国比較）>

(回答数 202)

	改定前の平均所定内賃金	改定後の平均所定内賃金	昇給額
石川県	255,894	262,749	6,855
石川県（昨年度）	257,734	262,731	4,997
全 国	252,379	259,219	6,840

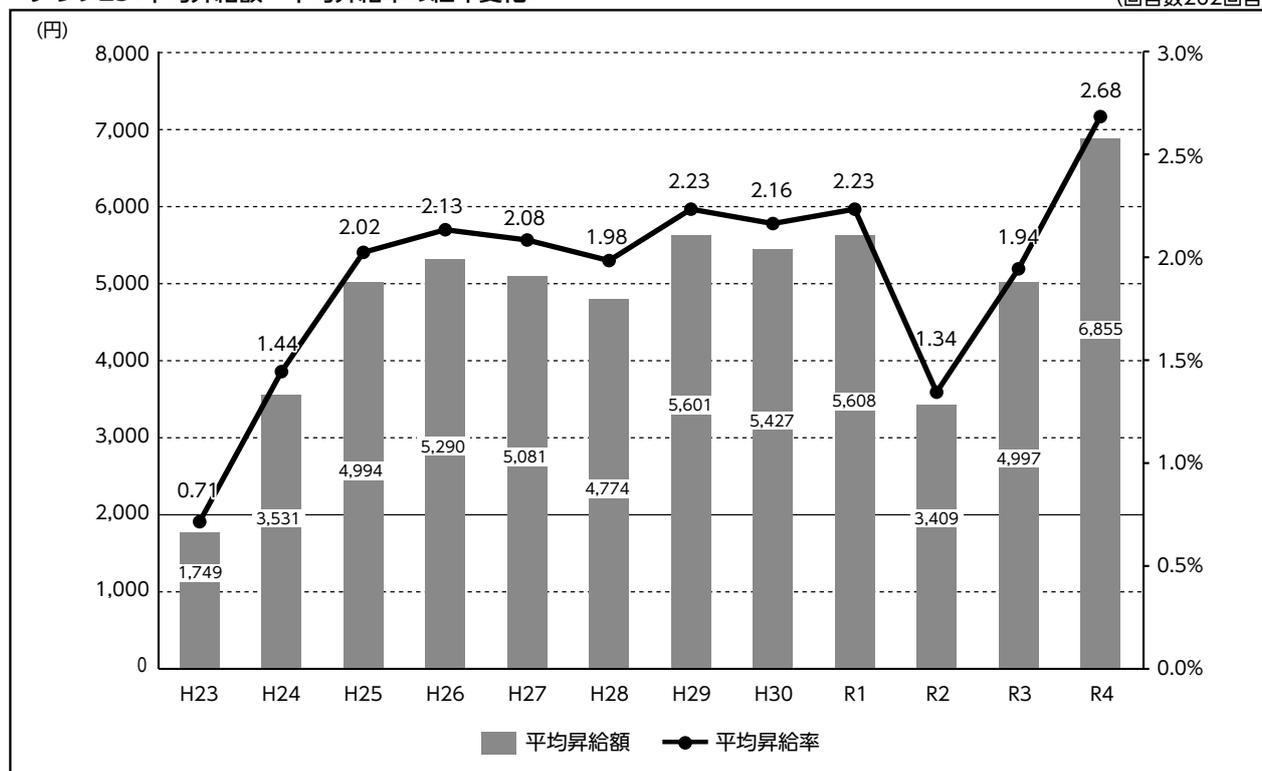
※注意：表のデータは回答企業の賃金合計を回答企業数で割った単純平均値です。

平均昇給額・平均昇給率の経年変化を見ると、今年は平均昇給額・平均昇給率ともに昨年から増加した。

<グラフ25>

<グラフ25:平均昇給額・平均昇給率の経年変化>

(回答数202回答)

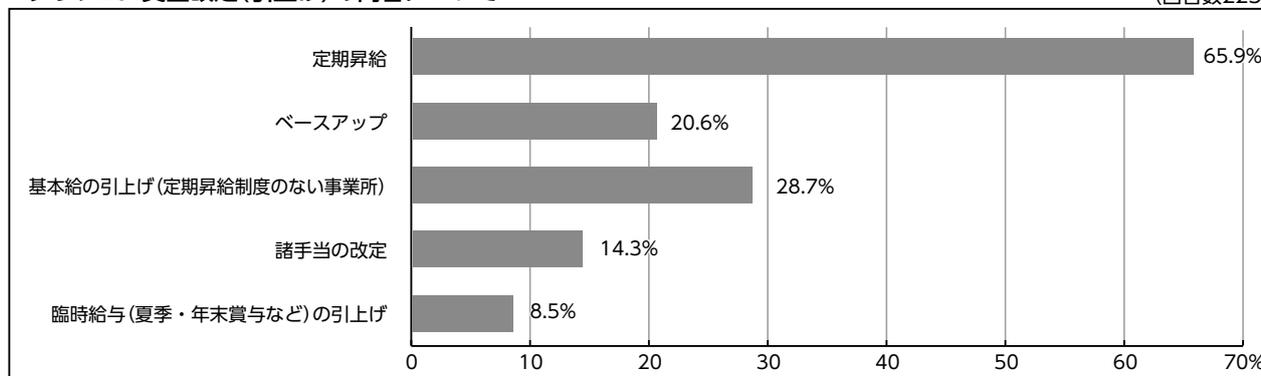


設問9-②) 賃金引き上げの内容

設問9-①で賃金を「引き上げた」または「7月以降引き上げる予定」と答えた事業所の改定内容についてみると、「定期昇給」が65.9%と最も多い。<グラフ26>

<グラフ26:賃金改定(引上げ)の内容について>

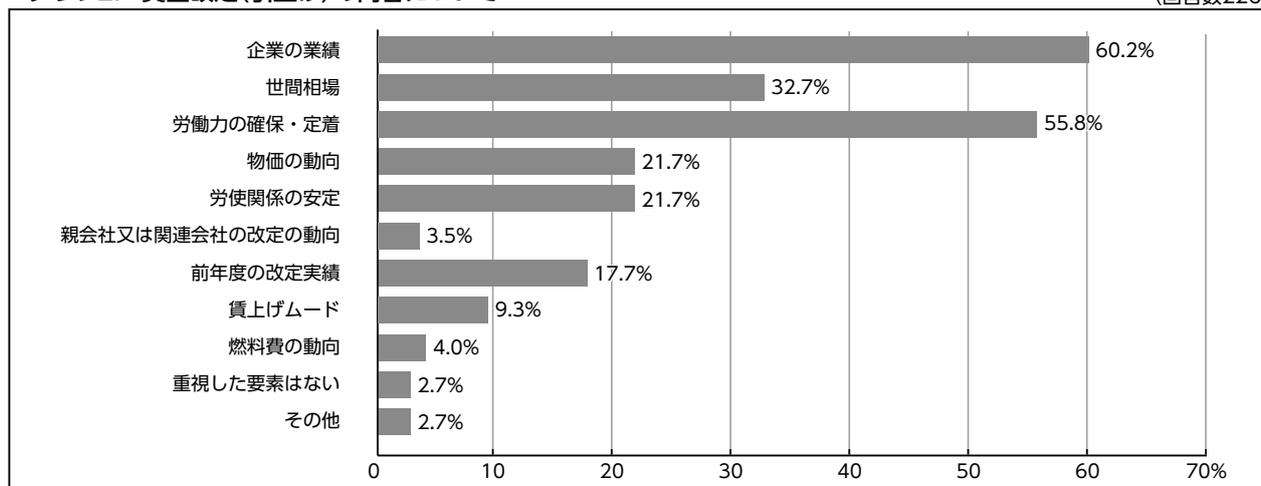
(回答数223)

**設問9-③) 賃金引き上げの決定要素**

賃金を「引き上げた」もしくは「7月以降引き上げる予定」と答えた事業所の、今年の改定の決定要素について見ると、「企業の業績」(60.2%)が最も多い。次いで「労働力の確保・定着」(55.8%)、「世間相場」(32.7%)が多い。<グラフ27>

<グラフ27:賃金改定(引上げ)の内容について>

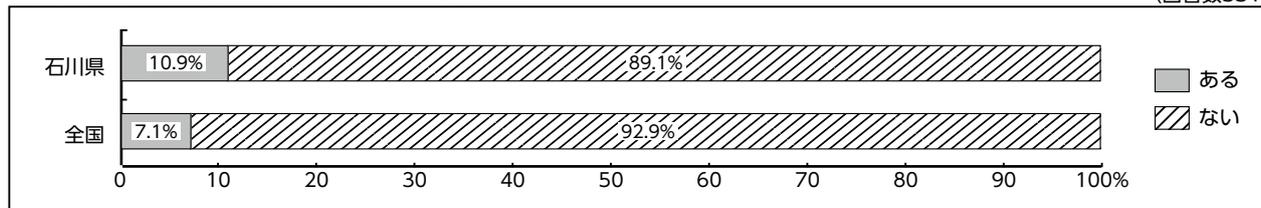
(回答数226)

**設問10) 労働組合の有無**

労働組合の有無について、全国と比較すると、労働組合が「ある」と答えた事業所の比率が3.8ポイント高い。<グラフ28>

<グラフ28:“労働組合の有無”の全国との比較>

(回答数331)



設問4) 従業員の有給休暇についてお答えください。

- ① 令和3年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数※・取得日数をご記入ください。(回答数 312)
 (※付与日数は前年からの繰越分を除き、当年に取得可能として付与した日数。小数点以下、四捨五入)

従業員1人当たり 平均付与日数 約 16.15 日 従業員1人当たり 平均取得日数 約 8.05 日

[注] 平均付与日数の「16.15日」は、質問に回答した企業の平均付与日数の合計 5,038 日を回答した企業数 312 で割った単純平均値です。
 平均取得日数の「8.05日」は、質問に回答した企業の平均取得日数の合計 2,512 日を回答した企業数 312 で割った単純平均値です。

設問5) 従業員の採用についてお答えください。

- ① 令和3年度に従業員の採用計画を行いましたか。(該当するすべてに○) (回答数 330)

1. 新卒採用を行った 103 2. 中途採用を行った 163 3. 採用計画はなし 130

※①で1. または2. に○をした事業所は②の質問に、2. に○をした事業所は③の質問にもお答えください。

- ② 採用についてご記入ください。

学 卒		採用予定人数 (人) 新卒：令和4年3月卒	採用した人数 (人) 新卒：令和4年3月卒	1人当たり平均初任給額 (中途は初回支給額) (円)					
高 校 卒	技術系 新卒	100人 (平均 2.38人) (回答数 42)	71人 (平均 1.69人) (回答数 42)	1	7	2	6	0	5
	技術系 中途	88人 (平均 2.75人) (回答数 32)	75人 (平均 2.34人) (回答数 32)	2	0	9	8	1	4
	事務系 新卒	24人 (平均 1.60人) (回答数 15)	22人 (平均 1.46人) (回答数 15)	1	6	4	1	0	6
	事務系 中途	37人 (平均 1.32人) (回答数 28)	37人 (平均 1.32人) (回答数 28)	1	9	4	0	6	1
学 卒		採用予定人数 (人) 新卒：令和4年3月卒	採用した人数 (人) 新卒：令和4年3月卒	1人当たり平均初任給額 (中途は初回支給額) (円)					
専 門 学 校 卒	技術系 新卒	13人 (平均 1.18人) (回答数 11)	12人 (平均 1.09人) (回答数 11)	1	8	2	1	6	4
	技術系 中途	19人 (平均 1.58人) (回答数 12)	19人 (平均 1.58人) (回答数 12)	2	0	9	0	0	8
	事務系 新卒	3人 (平均 1.50人) (回答数 2)	3人 (平均 1.50人) (回答数 2)	1	8	4	0	0	0
	事務系 中途	11人 (平均 1.22人) (回答数 9)	11人 (平均 1.22人) (回答数 9)	2	1	1	9	3	4
学 卒		採用予定人数 (人) 新卒：令和4年3月卒	採用した人数 (人) 新卒：令和4年3月卒	1人当たり平均初任給額 (中途は初回支給額) (円)					
(含高専) 短 大 卒	技術系 新卒	4人 (平均 1.00人) (回答数 4)	4人 (平均 1.00人) (回答数 4)	1	7	8	0	0	0
	技術系 中途	2人 (平均 1.00人) (回答数 2)	2人 (平均 1.00人) (回答数 2)	1	9	4	7	0	8
	事務系 新卒	7人 (平均 1.75人) (回答数 4)	5人 (平均 1.25人) (回答数 4)	1	6	6	1	5	0
	事務系 中途	7人 (平均 1.17人) (回答数 6)	7人 (平均 1.17人) (回答数 6)	1	9	9	1	1	7
学 卒		採用予定人数 (人) 新卒：令和4年3月卒	採用した人数 (人) 新卒：令和4年3月卒	1人当たり平均初任給額 (中途は初回支給額) (円)					
大 学 卒	技術系 新卒	39人 (平均 1.77人) (回答数 22)	34人 (平均 1.55人) (回答数 22)	2	0	4	1	6	8
	技術系 中途	34人 (平均 1.25人) (回答数 27)	30人 (平均 1.11人) (回答数 27)	2	5	7	7	1	2
	事務系 新卒	27人 (平均 2.08人) (回答数 13)	21人 (平均 1.62人) (回答数 13)	1	9	7	2	1	1
	事務系 中途	40人 (平均 1.60人) (回答数 25)	39人 (平均 1.56人) (回答数 25)	2	5	1	8	1	7

[注] (1) 令和4年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額(税込額)をご記入ください。
 (2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程（2年制以上）を卒業した者を対象としてください。
 (3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入ください。

- ③ 中途採用を行った従業員の年齢層をお答えください。(該当するすべてに○) (回答数 160)

1. 25歳未満 39 2. 25～34歳 83 3. 35～44歳 69 4. 45～54歳 53
 5. 55～59歳 8 6. 60歳以上 7

設問6) 育児・介護休業制度についてお答えください。

① 貴事業所では過去も含めて育児休業又は介護休業を取得した従業員がいますか。育児休業、介護休業を取得した従業員の雇用形態・性別をお答えください。(1～21の該当するすべてに○)(回答数 317)

育児休業					介護休業				
雇用形態・性別					雇用形態・性別				
正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他
1男 <u>31</u>	3男 <u>0</u>	5男 <u>0</u>	7男 <u>0</u>	9男 <u>0</u>	11男 <u>5</u>	13男 <u>0</u>	15男 <u>0</u>	17男 <u>2</u>	19男 <u>0</u>
2女 <u>131</u>	4女 <u>21</u>	6女 <u>1</u>	8女 <u>1</u>	10女 <u>3</u>	12女 <u>11</u>	14女 <u>1</u>	16女 <u>0</u>	18女 <u>0</u>	20女 <u>0</u>
21 育児介護休業を取得した従業員はいない <u>165</u>									

② 育児休業、介護休業を取得した従業員の代替要員について、どのように対応しましたか。(該当するすべてに○)(回答数 163)

1. 他の部署の従業員・役員による代替、兼務	<u>45</u>	2. 関連会社からの人員応援	<u>1</u>	3. 派遣の活用	<u>36</u>
4. パートタイマー、アルバイトを雇い入れる	<u>19</u>	5. 正規従業員を採用	<u>28</u>	6. 現在の人員で対応した	<u>92</u>
7. その他	<u>3</u>				

③ 令和4年施行の改正育児・介護休業法で新たに創設された、配偶者の出産に伴う出生時育児休業制度いわゆる「産後パパ育休」について、対象者に対しどのような対応を行いますか。(該当するすべてに○)(回答数 285)

1. 対象者の把握に努めている	<u>84</u>	2. 対象者に制度の説明と取得勧奨をしている	<u>30</u>
3. 就業規則、労使協定など現行制度を改正する(した)	<u>66</u>	4. 説明会、掲示等で社内全体へ制度を周知する(した)	<u>29</u>
5. 取得促進のために手当を支給する	<u>3</u>	6. その他	<u>14</u>
7. 制度の内容が分からない	<u>15</u>	8. 特に実施していない(予定もない)	<u>113</u>

設問7) 人材育成と教育訓練についてお答えください。

① 貴事業所では人材育成のために従業員に対しどのような方法で教育訓練を行っていますか(方法はオンライン、e-ラーニングを含む)。(該当するすべてに○)(回答数 327)

1. 必要に応じたOJT※の実行	<u>178</u>	2. 公共職業訓練機関への派遣	<u>23</u>
3. 専修(専門)、各種学校への派遣	<u>9</u>	4. 協同組合の共同研修への派遣	<u>39</u>
5. 商工会議所・商工会の研修への派遣	<u>66</u>	6. 中小企業団体中央会の研修への派遣	<u>16</u>
7. 中小企業大学校への派遣	<u>7</u>	8. 親会社・取引先の共同研修への派遣	<u>27</u>
9. 民間の各種セミナー等への派遣	<u>95</u>	10. 通信教育の受講	<u>24</u>
11. 自社内での研修会・勉強会の開催	<u>130</u>	12. その他	<u>10</u>
13. 特に実施していない	<u>53</u>		

※OJT: 通常の業務を通じて上司や先輩従業員により行われる教育訓練

② 貴事業所が付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容をお答えください。(該当するすべてに○)(回答数 289)

1. 職階(初任者、中堅社員、管理職)に応じた知識・技能	<u>161</u>	2. 経理、財務	<u>29</u>
3. 法律	<u>10</u>	4. 各種資格の取得	<u>177</u>
5. アプリ開発、システム開発	<u>10</u>	6. プログラミング	<u>5</u>
7. 新技術開発、新商品開発、研究	<u>35</u>	8. 語学、コミュニケーション能力	<u>16</u>
9. その他	<u>10</u>		

設問8) 原材料費、人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁の状況をお答えください。

① 原材料費、人件費等の増加による貴事業所の販売・受注価格への転嫁状況をお答えください。(1つだけに○)(回答数 327)

1. 価格引上げ(転嫁)に成功した	<u>75</u>	2. 価格引上げの交渉中	<u>104</u>
3. これから価格引上げの交渉を行う	<u>48</u>	4. 価格を引き下げた(またはその予定)	<u>2</u>
5. 転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	<u>36</u>	6. 転嫁はできなかった	<u>18</u>
7. 対応未定	<u>37</u>	8. その他	<u>7</u>

※①で1. 2. 3. に○をした事業所は②の質問に、1. に○をした事業所は③の質問にもお答えください。

トピックス（中小企業の労働事情）

② 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容をお答えください。（該当するすべてに○）（回答数 219）

1. 原材料分の転嫁を行った（行う予定）	182	2. 人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）	38
3. 利益確保分の転嫁を行った（行う予定）	56	4. その他	1

③ 一年前と比べてどの程度の価格転嫁ができましたか。（1つだけに○）（回答数 73）

1. 10%未満	30	2. 10～30%未満	31	3. 30～50%未満	4
4. 50～70%未満	5	5. 70～100%未満	3	6. 100%以上	0

設問9) 賃金改定についてお答えください。

① 令和4年1月1日から令和4年7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。（1つだけに○）（回答数 328）

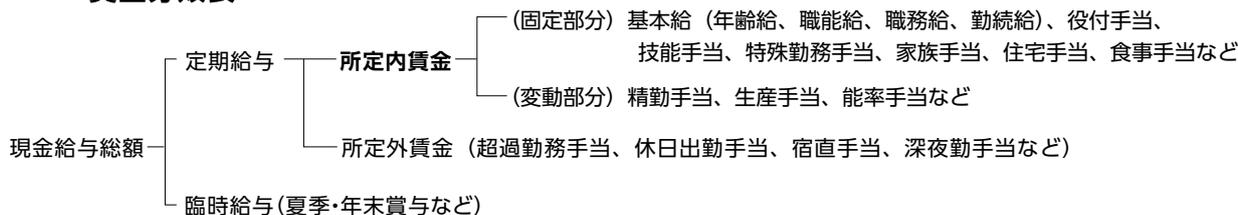
1. 引上げた	205	2. 引下げた	2	3. 今年は実施しない（凍結）	47
4. 7月以降引上げる予定	28	5. 7月以降引下げの予定	2	6. 未定	44

※①で1. 2. 3. に○をした事業所は下記①-1の質問にもお答えください。

①-1 賃金改定（引上げた・引下げた・凍結）を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金（通勤手当を除く）及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。

従業員1人当たり（月額）					
改定前の平均所定内賃金（A）		改定後の平均所定内賃金（B）		平均引上げ額（C）	
平均 <u>255,894</u>	円	平均 <u>262,749</u>	円	平均 <u>6,855</u>	円
(回答数 202)		(回答数 202)		(回答数 202)	

賃金分類表



[注] 「所定内賃金」：定期給与のうち超過勤務手当、休日出勤手当、宿直手当、深夜勤務手当等の所定外賃金を差し引いたもの。

※①で1. または4. に○をした事業所及び、臨時給与を引上げた（7月以降引上げ予定）事業所は②・③の質問にもお答えください。

② 賃金改定（引上げた・7月以降引上げる予定）の具体的内容をお答えください。（該当するすべてに○）（回答数 223）

1. 定期昇給	147	2. ベースアップ	46	3. 基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）	64
4. 諸手当の改定	32	5. 臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ	19		

[注] (1) 「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含まれます。

(2) 「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を上げることを行います。

③ 貴事業所では、今年の賃金改定（引上げた・7月以降引上げる予定）の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。（該当するすべてに○）（回答数 226）

1. 企業の業績	136	2. 世間相場	74	3. 労働力の確保・定着	126
4. 物価の動向	49	5. 労使関係の安定	49	6. 親会社又は関連会社の改定の動向	8
7. 前年度の改定実績	40	8. 賃上げムード	21	9. 燃料費の動向	9
10. 重視した要素はない	6	11. その他	6		

設問10) 労働組合の有無についてお答えください。（1つだけに○）（回答数 331）

1. ある	36	2. ない	295
-------	----	-------	-----

**石川県における中小企業の労働事情
令和4年度 中小企業労働事情実態調査報告書**

発行／令和4年11月

発行者／石川県中小企業団体中央会

〒920-8203 石川県金沢市鞍月2丁目20番地

石川県地場産業振興センター新館5階

TEL (076) 267-7711(代表)

FAX (076) 267-7720

URL <http://www.icnet.or.jp/>